



2021年5月24日放送

「危機におけるリスクコミュニケーション」

東京大学医科学研究所 教授 武藤 香織

はじめに

日本で新型コロナウイルス感染症の患者さんが報告されてから、1年が経過しました。ウイルスの歴史が浅く、まだまだわからないことだらけでこれからだと感じている方もいらっしゃるれば、既にもう長い間自粛生活をしていて終わりが見えないと感じている方もいらっしゃいます。また、大げさに騒ぎ過ぎだと感じている方もいれば、怖い疾患だと感じて自粛生活を継続している方もいらっしゃるでしょう。医療従事者の方々の間でも見解が大きく異なっており、それが人々の不安につながっている面もあります。

感染対策に注意を払い、自粛生活を継続できるかどうかは、その人が大切にしている他の様々な事柄と比べて、感染のリスクが大きいのか、同等か、あるいは小さいかなどによって異なっています。

この一年間、リスクコミュニケーションという言葉を目にした方も多いと思います。

今日は、感染症とリスクコミュニケーションについて、さらに偏見や差別をめぐる問題、そして現在の課題についてお話しします。

リスクコミュニケーションの定義

リスクコミュニケーションについては、いくつか定義があります。日本では、幾度となく起きる災害や、2011年の東日本大震災、さらに原発事故などでリスクコミュニケーションの重要性が議論されてきました。2014年にまとめられた文部科学省の『リスクコミュニケーションの推進方策』¹では、「リスクのより適切なマネジメントのために、社会の各層が対話・共考・協働を通じて、多様な情報及び見方の共有を図る活動」だと定義しています。それでは、リスクコミュニケーションにはどのような目的があるのでしょうか。この報告書では5つの目的を挙げています。

¹ 文部科学省安全・安心科学技術及び社会連携委員会（2014）「リスクコミュニケーションの推進方策」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/064/houkoku/_icsFiles/afiedfile/2014/04/25/1347292_1.pdf

第一に、個人のリスク認知を変え、リスク対処のために適切な行動に結びつけること（ステークホルダーの行動変容）。

第二に、地域社会において一般市民とともに潜在的な問題を掘り起こしてリスクのより適切なマネジメントにつなげていくこと（問題の発見と可視化）。

第三に、ステークホルダー間で多様な価値観を調整しながら具体的な問題解決に寄与すること（異なる価値観の調整）。

第四に、リスクを伴う不確定な事象に係る行政の意思決定について適切な手続を踏んで社会的合意の基盤を形成すること（リスクマネジメントに関する合意形成への参加）。

最後に、非常時の後に被害者や被災者の回復に寄り添うこと（被害の回復と未来に向けた一歩の支援）。

病気の予防という観点から WHO がつくった定義は、「専門家や行政、様々なリスク（ハザード）の脅威に直面する人々の間で、リアルタイムでの情報や助言、意見の交換を行うこと」となっています。そして、その究極的な目的を、WHO は「リスクにさらされている全ての人々が病気の流行などの脅威の影響を軽減できるような、説明を受けたうえでの意思決定ができ、能動的に予防的な行動がとれるようになることである」と述べています²。

ここまでご説明すればお察しいただけると思いますが、リスクコミュニケーションとは、決して相手を説き伏せる作業ではありません。また、気の利いた言葉を放って、人々にリスクを受容させることでもありません。様々な

リスクコミュニケーションとは？

（文部科学省安全・安心科学技術及び社会連携委員会（2014）『リスクコミュニケーションの推進方策』）

■定義：リスクのより適切なマネジメントのために、社会の各層が**対話・共考・協働を通じて、多様な情報及び見方の共有を図る活動**

■目的：

- ① 個人のリスク認知を変え、リスク対処のために適切な行動に結びつけること（ステークホルダーの行動変容）
- ② 地域社会において一般市民とともに潜在的な問題を掘り起こしてリスクのより適切なマネジメントにつなげていくこと（問題の発見と可視化）
- ③ ステークホルダー間で多様な価値観を調整しながら具体的な問題解決に寄与すること（異なる価値観の調整）
- ④ リスクを伴う不確定な事象に係る行政の意思決定について適切な手続を踏んで社会的合意の基盤を形成すること（リスクマネジメントに関する合意形成への参加）
- ⑤ 非常時の後に被害者や被災者の回復に寄り添うこと（被害の回復と未来に向けた一歩の支援）

1

リスクコミュニケーションとは？

（WHO (2018). Communicating risk in public health emergencies: A WHO guideline for emergency risk communication (ERC)）

■定義：リアルタイムでの情報や助言、意見の交換を**専門家や行政と様々なリスク（ハザード）の脅威に直面する人々の間で行うこと**である。ここでのリスクには、生存、健康、経済的社会的に良好な状態などが含まれる。

■目的：リスクにさらされている全ての人々が病気の流行などの脅威の影響を軽減できるような、説明を受けたうえでの意思決定ができ、能動的に予防的な行動がとれるようになることである。

つまり、
・相手を説き伏せる作業
・気の利いた言葉を放って、人々にリスクを受容させることは、リスクコミュニケーションではない！

2

² WHO (2018). Communicating risk in public health emergencies: A WHO guideline for emergency risk communication (ERC) policy and practice [https://www.who.int/publications/i/item/9789241550208]

リスクの受け止め方があるなかで、人々がリスクへの適切な対応のために、互いの相互作用を重視しながらリスクについて語り合い、それぞれが適切な行動をとれることを大切にしています。

偏見や差別の是正

しかしながら、それぞれが適切だと考えて選んだ行動は、場合によっては偏見や差別につながる可能性があります。2020年11月にまとめられた、新型コロナウイルス感染症対策分科会の偏見・差別とプライバシーWGの資料では、歴史的に見て、感染症は主に6つの理由で、偏見や差別を受けやすい状況に陥ると整理しています³。

第一に、隔離措置が与える影響です。人との接触を感染経路とする感染症では、まん延防止のため、感染した人を一時的に社会活動から離脱させる「隔離」という措置が容認されています。しかし、隔離措置は、人々に対して、菌やウイルスではなく、感染した人やその近親者に対して穢れや恐れを感じさせやすくなってしまいます。

第二に、潜在的な被差別構造が挙げられます。歴史的にみると、社会から疎外されたり、社会的に不利な立場にある集団に拡がりやすい感染症がありました。その感染症が出現する以前から存在していた、その社会における差別の構造を、感染症の流行が顕在化させる可能性を秘めています。

第三に、特に新しい感染症では、知識の絶えざる更新が要請されるという点です。研究の進展とともに、新たな知識が更新される必要がありますが、知識を更新する意欲よりも、感染症への恐怖感や忌避感が上回ってしまうと、人々の間で古びた知識に基づく振る舞いが定着してしまい、差別的な言動の維持につながってしまいます。

第四に、過度な対応の正当化や容認が起こりやすい点が挙げられます。新しい感染症では、その時点での正確な知識に裏づけられた、感染拡大防止のための行動変容が必要ですが、感染症への恐怖に加え、感染を発生させた場合の社会的制裁への恐怖も広がると、適切な水準よりも過度な対応が取られてしまいます。一定の人々を過度に遠ざける行為が正当化あるいは容認されやすくなり、その対象となった人々を傷つける結果を招きかねません。

五番目に、ハイリスクな行動や環境への差別の正当化が挙げられます。研究の進展や事例の積み重ねにより、感染や感染拡大のリスクが高い行動や環境などが絞りこまれ、周知されると、そうした行動や環境に対する偏見やスティグマが広がる恐れがあります。結果的に、リスクが高い行動や環境に関わる人々への差別につながりうるものです。

最後に、スティグマの内面化です。感染症をめぐる他者の差別的な言動を見聞きするなかで、自分が感染した事実を他者と共有することや、感染後の自分を肯定することが困難となり、結果的に、早期介入が遅れることがあります。健康状態の悪化に加え、自

³ 新型コロナウイルス感染症対策分科会偏見・差別とプライバシーに関するワーキンググループ（第1回）資料3 [https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/wg_h_1.pdf]

己に対する否定的攻撃的な感情などの帰結に至る場合(スティグマの内面化)も考えられるでしょう。


しかし、感染を過度に恐れる人々

感染症と偏見・差別に関する論点

(新型コロナウイルス感染症対策分科会 第1回偏見・差別とプライバシーWG資料より)

- ① 隔離措置が与える影響
 - ▶ 隔離措置は、人々に対して、菌やウイルスではなく、感染した人やその近親者に対して嫌れや恐れを感じさせやすくなってしまふ
- ② 潜在的な被差別構造
 - ▶ その感染症が出現する以前から存在していた、その社会における差別的な構造を、感染症の流行が顕在化させる可能性
- ③ 知識の絶えざる更新の要請
 - ▶ 知識を更新する意欲よりも、感染症への恐怖感や忌避感が上回ってしまうと、人々の間で古びた知識に基づく振舞いが定着してしまい、差別的な言動の維持に
- ④ 過度な対応の正当化や容認
 - ▶ 感染症への恐怖に加え、感染を発生させた場合の社会的制裁への恐怖も広がる、適切な水準よりも過度な対応が取られる
- ⑤ ハイリスクな行動や環境への差別的正当化
 - ▶ 研究の進展や事例の積み重ねにより、感染や感染拡大のリスクが高い行動や環境などが絞りこまれ、周知されると、そうした行動や環境に対する偏見やスティグマが広がる恐れ
- ⑥ スティグマの内面化
 - ▶ 自己が感染した事実を他者と共有することや、感染後の自己を肯定することが困難となり、結果的に早期介入の遅れや自己に対する否定的攻撃的な感情などの帰結

- 差別の担い手には、担い手なりのリスク認知が存在
- しかし、他者を攻撃することは正当化されない

3

には、その理由があります。家族が重症化しやすい高齢者なのかもしれません。自分が感染すると、絶対に休めない家庭や経済の事情があるのかもしれません。だからといって、他者を攻撃したり、偏見を流布することが正当化されるわけではありません。そのため、リスクコミュニケーションを通じて、相互理解を深め、誤解を解き、知識を更新したり、折り合いをつけたりすることが重要だと考えます。世界中で、様々な差別が起きました。アジアで生まれたウイルスだとして、アジア系の容貌をもつ人々が襲撃を受けている映像なども流されています。日本では、医療従事者や介護従事者などのエッセンシャルワーカーとその家族に、偏見や差別の刃が向いたことを忘れてはなりません。

リスクを担う人とは？

さて、リスクコミュニケーションの担い手は誰なのでしょう。新型コロナウイルス感染症のように、人類が初めて経験する出来事においては、専門家は現状を分析し、その評価をもとに政府に対して提言を述べるのが役割です。そして、政府は、専門家による提言を採用するかどうかを決定し、その政策の実行について責任を負います。その政策の実行にあたって、政府がリスクコミュニケーションを主導し、専門家がこれを支援するという関係性が望まれます。

また、2011年に示された、新型インフルエンザ対策総括会議の報告書⁴では、リスクコミュニケーションを専門に取り扱う組織を設け、人員体制を充実させるべきだと書かれています。それはリスクコミュニケーションには、人々の反応にアンテナを張りながら、タイミングよく伝えるべきメッセージを厳選する戦略が必要になるからです。

この一年間を振り返ってみますと、総理大臣や担当大臣、都道府県知事などが幾度となく、多くの発信をしてきました。その説明にかける労力やエネルギーには敬意を表す

⁴ 厚生労働省 新型インフルエンザ (A/H1N1) 対策総括会議(2011). 報告書
[<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/dl/infu100610-00.pdf>]

るものです。しかし、2011年の提言にも関わらず、政府内にリスクコミュニケーションを専門に取り扱う組織はありません。時々刻々と変わる感染状況に応じた発信は困難であったと思います。特に、政府と関連する都道府県がワンボイスで発信すべきときにそれができたか、人々が知りたいことに応える努力がなされたかどうか、そして人々の声を聴く努力がなされたかどうかについては、まだ課題が大きいと感じています。

リスクコミュニケーションを推進するうえで、報道機関の役割は大変大きいです。リスク情報のどれを取り上げて、どれを取り上げないかを定めることができ、人々の目につきやすい見出しをつけることができるからです。基本的な用語の解説やファクトチェックなどで報道機関が果たした役割は大きい反面、同じ放送局や新聞社であっても、科学的に確立されていない情報についてセンセーショナルに取り上げたり、人々を攻撃する番組や紙面がつけられることもあり、その多様さをあらためて知る機会でもありました。

これからのリスコミ

対策が長期化し、人々の経験も蓄積されてきた今、リスクコミュニケーションのありかたは、より工夫が必要になってきます。様々な影響を受けるコミュニティへの調査や現場との対話を行いながら、発信された情報を受け止めた人たちの反応を参考にして、新たな発信や政策を考えていく必要があります。例えば、新型コロナウイルス感染症では、地域によって感染状況が大きく異なり、職場や学校での課題も異なっていますので、それぞれのコミュニティのなかでも対話を繰り返していく必要があります。ある地域で、業種別ガイドラインを異なる業種同士が持ち寄って話し合ったり調整をしたりすることも、感染拡大を抑えながら日常生活を取り戻すためのよい取り組みだと思います。つまり、政治家だけに頼らず、私たち自身もリスクコミュニケーションの担い手となって、この有事の分断をできるだけ小さくしていくことが大切だと考えています。

例えば、日本は災害を多く経験し、災害のリスクの受け止め方や避難行動のあり方の議論で多くの経験を蓄積しています。そこから学ぶことの一つに、地域に防災リーダーを置いて、住民が主体となった避難訓練やシミュレーションの立役者になってもらう取り組みがあります。新型コロナウイルス感染症についても、趣味の活動や地域の暮らしに根差した感染対策のリーダーが育ち、偏見や差別の芽を是正しながら、地域の生活を取り戻していく必要がある

これからのCOVID-19リスクコミュニケーション

- 専門家は現状を分析し、その評価をもとに政府に対して提言を述べるのが役割
- 政府は、専門家による提言を採用するかどうかを決定し、その政策の実行について責任を負うが、政策の実行にあたって、政府がリスクコミュニケーションを主導し、専門家がこれを支援するという関係性が望まれる
- リスクコミュニケーションの専門部署と人員育成が必要との指摘（新型インフルエンザ総括会議報告書(2011)）。しかし、実現には至っていない
- しかし、感染対策の長期化、流行の地域差を踏まえると、小さなコミュニティ内での対話促進がより重要に
- 私たち自身もリスクコミュニケーションの担い手となって、この有事の分断をできるだけ小さくすることが大切
- 医療従事者の方々は、一般の人々との翻訳を担って頂く存在

のではないのでしょうか。

医療従事者の方々は、一般の人々との翻訳を担って頂く存在でもあります。これからも変異ウイルスなど不確実なことが続きますが、コミュニケーションの力を諦めずに、歩んで参りましょう。